

# 「交通抑制、荷主に周知を」

## 大ト協 G20で各行政に要望

大阪府トラック協会(辻卓史会長)はこのほど、近畿運輸局、近畿経済産業局、大阪府、大阪府警察本部など各行政機関に対し、「G20大阪サミット開催に伴う交通総量抑制



八木近運局長(左)に要望書を手渡す社会長

対策協力依頼に対する要望書」を提出した。大ト協では警察などから6月28、29日に大阪・南港で開催されるG20サミット首脳会議に向けて同開催期間中及び前後2日間(6月27、30日)における交通総量抑制50%削減の協力要請を受けているが、「トラック運送事業者は、消費者を含む荷主の輸送依頼によって24時間・365日運行しており、私どもだけの判断で運行を自粛できない」として、得意先である荷主からの輸送依頼を断れない立

場のトラック運送業界よりも、荷主などに対して交通総量抑制などへの協力を要請するものが筋であり効果的だとして、近畿運輸局をはじめ各行政機関に対し「マスコミ調査では、G20の開催日や交通総

量抑制に対する大阪府民の認知度は低いという結果が出ている。貴職におかれては、これまで以上にG20大阪サミットの開催意義と交通総量抑制依頼について経済界はもとより広く国民(府民)への周

知を徹底されるよう強く要望する」とし、要望書を提出することにしたもの。4月22日には、社会長が自ら近畿運輸局を訪ね、八木一夫近畿運輸局長に要望書を直接手渡した。